

滞納整理機構とは

【質問】滞納整理機構との連携強化を図るということは、収納率を上げる効果があるのか。

〔答弁〕効果としては、市の職員が県の滞納機構の専門的な知識、手法を取得することにある。又、県と市がタイアップすることで収納事務の効率化がすすむ。

【質問】徴収担当長及び県の滞納機構の職員構成は。

〔答弁〕機構の職員は県総務部税務課内から担当課長1名、税務本職3名、市町村から派遣職員8名の構成で総勢で12名である。

【質問】収納体制を強化する事は、強制収納を招く不安がある。又、機構への負担金は。

〔答弁〕滞納処理が出来なかった事案もある。機構と連携する事で収納事務が一体的に進む。滞納者に対して十分留意して対応していく。滞納整理機構への負担金は年額5万円である。

民生委員の人員減への対応について

【質問】民生委員が次期改選では6名減となるようであるが、少子高齢化の中であって、他の区にまで民生委員が赴いて一般家庭にお邪魔するには大変な抵抗感があると聞く。プライベートに関わることもあって、当然のことと考える。そこで、国が認めなくても自治体で独自で認める民生委員制度のようなもの考えることはできないか。

〔答弁〕厚生労働大臣、岩手県知事そして遠野市長の3つの看板を背負っている民生委員と、そうではない自治体独自の民生委員が同時に存在することとなり、90年以上の歴史を経ている民生委員制度において、その相違点が生まれること、或いは現状において誇りをもって活動している方も大勢おり、手法とすれば独自の民生委員ということも十分あり得ることだが、このことが大きな課題となっている。



▲待望の医師着任風景

生活保護の今後の増加傾向について

【質問】この経済情勢の中、離職者が3、4百人となり、生活保護に頼らざるを得ない傾向にあると思うが。

〔答弁〕12月から相談件数は増えている。20年度は上半期実績で8件あり、今後も増加傾向にある。

【質問】生活保護費の資金の出どころは、国庫予算と市の一般会計からも8千万を予算計上しているが、資格審査はどのような配慮がなされているか。

〔答弁〕預貯金・生命保険等と扶養義務調査の2点。

【質問】この時期だからこそ、丁寧な説明が大切になってくるが。

〔答弁〕漏えい防止、濫給防止の考え方、相談に来られた方の立場を考慮し、相談に応じていきたい。

【質問】保護を受けている世帯・人数は。

〔答弁〕3月1日現在で169世帯・212名で、昨年より5世帯・5名が増えている。

医療環境の充実について

【質問】4月から遠野病院に2人の医師が着任し、充足率も100%を超える予定であり喜ばしいことである。

この良好な状態を継続させる為に、現在まで取組んできた受診者の受診態度等の啓発活動を、更に強める必要があると思うが。

〔答弁〕21年度の最重点課題を市民啓発と考えている。

平成19、20年度の啓発活動で市民の理解と協力が進み、夜間に集中していた救急患者が減少しており、確実に効果が表れてきている。

21年度は、小児科の受診方法や整形外科の受診者数の制限等の啓発活動を進めていき、医師の負担軽減や効率的な受診ができる環境を充実させたいと考えている。



▲訪問介護員講習を終えた研修生